



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 4450 URL <https://powersolutions.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 忠郎
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 加藤 康男（TEL）03(6878)0284
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（当社ウェブサイトにて、オンデマンド配信予定）
（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,016	26.8	483	80.0	422	75.7	416	75.4	224	49.5
2024年12月期中間期	3,168	11.6	268	8.9	240	18.1	237	△34.8	149	△35.8

（注）包括利益 2025年12月期中間期 238百万円（53.2%） 2024年12月期中間期 155百万円（△33.8%）

※ EBITDAは、営業利益＋償却費（減価償却費、のれん償却費等）として、算出しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	74.98	72.42
2024年12月期中間期	52.15	49.45

（注）当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	5,752	3,540	59.0
2024年12月期	5,715	3,306	55.5

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 3,392百万円 2024年12月期 3,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	22.00	—	11.00	—
2025年12月期	—	12.50			
2025年12月期（予想）			—	12.50	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の配当金を記載しており、2024年12月期期末、2025年12月期第2四半期末および2025年12月期（予想）は分割後の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,295	8.1	676	9.1	574	8.7	593	16.4	330	112.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当期より連結業績予想にEBITDAを追加しております。業績予想数値は直近発表の内容から変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,097,194株	2024年12月期	2,953,502株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	9,832株	2024年12月期	9,832株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	2,989,127株	2024年12月期中間期	2,874,861株

(注) 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 中間連結決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 中間連結決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 中間連結決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)における我が国経済は、所得環境の改善、インバウンド需要の拡大などに後押しされ、緩やかな回復基調となった一方で、長期化する円安による物価上昇など、先行きが不透明な状況となっております。また、国外においても米国トランプ政権による保護主義的な貿易政策、中国経済に対する先行き懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で政府は、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用(投信・投資顧問)セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って、業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、業務効率化、人件費削減、ヒューマンエラー防止、働き方改革の推進など、金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、中期経営計画にて2025年から2027年の3か年を、飛躍に向けた変革期として位置付け、「つくる」から「つかう」へのシフトと最上流コンサル領域への進出期として捉えており、重点施策として、①既存顧客との取引拡大、②新規顧客獲得(顧客基盤の拡大)、③人員の増強と顧客単価の向上、④コンサルティング領域への進出、という4つを掲げ、事業の成長に取り組んでおります。

当社グループのサービス別の当期の事業状況は次の通りです。当社および当社の子会社である株式会社イノベータティブ・ソリューションズが提供するDX推進・DXコンサルティングサービスは、株式会社イノベータティブ・ソリューションズの業績が当期から通年寄与することになったことに加え、既存事業においても安定的な需要に後押しされ、堅調に成長しております。次に、当社の子会社である株式会社OLDEが提供するRPA関連サービスは、旺盛な需要およびRPA人材へのリスクリングによる単価向上により、順調に成長しております。最後に、当社の子会社である株式会社エグゼクションが提供するインフラエンジニアリングは、第1四半期に特需案件を獲得したことが業績に寄与し、堅調に成長しております。なお、2025年5月に持分法適用関連会社となった株式会社キャッツは6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間は持分法による投資損益を計上しておりません。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,016,238千円(前年同期比26.8%増)、EBITDA483,067千円(前年同期比80.0%増)、営業利益422,949千円(前年同期比75.7%増)、経常利益416,873千円(前年同期比75.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益224,117千円(前年同期比49.5%増)となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,401千円増加し、4,121,795千円となりました。これは主として、前渡金が139,710千円減少した一方で、現金及び預金が171,913千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25,669千円増加し、1,631,070千円となりました。これは主として、のれんが26,785千円減少した一方で、投資有価証券が57,841千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ70,737千円減少し、1,791,759千円となりました。これは主として、流動負債その他に含まれる前受金が74,058千円増加した一方で、役員賞与引当金が47,397千円減少、流動負債その他に含まれる未払消費税が46,379千円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ126,112千円減少し、420,527千円となりました。これは主として、長期借入金が102,034千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ233,921千円増加し、3,540,579千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が191,737千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ171,913千円増加し、1,703,819千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは408,122千円の収入(前中間連結会計期間は216,594千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益394,824千円計上による収入による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは99,831千円の支出(前中間連結会計期間は190,922千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出87,814千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは136,378千円の支出(前中間連結会計期間は13,872千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出104,059千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,906	1,703,819
売掛金及び契約資産	1,509,027	1,443,731
棚卸資産	39,048	27,954
前渡金	827,235	687,524
その他	212,237	267,161
貸倒引当金	△9,061	△8,396
流動資産合計	4,110,393	4,121,795
固定資産		
有形固定資産	41,559	32,756
無形固定資産		
技術関連資産	134,391	119,459
のれん	202,787	176,002
その他	62,140	53,984
無形固定資産合計	399,319	349,446
投資その他の資産		
投資有価証券	387,745	445,587
長期前払費用	421,596	457,061
敷金及び保証金	167,444	181,783
繰延税金資産	171,325	145,129
その他	16,409	19,306
投資その他の資産合計	1,164,522	1,248,867
固定資産合計	1,605,401	1,631,070
資産合計	5,715,794	5,752,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,694	220,697
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	206,093	204,068
未払法人税等	117,114	141,554
賞与引当金	143,869	122,929
役員賞与引当金	70,447	23,050
受注損失引当金	3,025	3,885
その他	1,080,252	1,065,574
流動負債合計	1,862,496	1,791,759
固定負債		
社債	30,000	25,000
長期借入金	458,813	356,779
退職給付に係る負債	10,251	—
繰延税金負債	47,575	38,748
固定負債合計	546,639	420,527
負債合計	2,409,136	2,212,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,676	473,199
資本剰余金	458,175	483,569
利益剰余金	2,254,982	2,446,720
自己株式	△12,116	△12,116
株主資本合計	3,171,718	3,391,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,100	935
その他の包括利益累計額合計	3,100	935
非支配株主持分	131,838	148,271
純資産合計	3,306,658	3,540,579
負債純資産合計	5,715,794	5,752,866

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,168,324	4,016,238
売上原価	2,115,809	2,624,398
売上総利益	1,052,515	1,391,840
販売費及び一般管理費	811,810	968,890
営業利益	240,704	422,949
営業外収益		
受取利息	9	734
受取手数料	3,385	—
補助金収入	—	12,575
その他	1,973	2,901
営業外収益合計	5,369	16,211
営業外費用		
支払利息	2,035	1,693
持分法による投資損失	—	1,294
投資事業組合運用損	6,251	18,996
その他	96	303
営業外費用合計	8,383	22,288
経常利益	237,689	416,873
特別利益		
投資有価証券売却益	—	415
特別利益合計	—	415
特別損失		
退職特別加算金	—	22,464
特別損失合計	—	22,464
税金等調整前中間純利益	237,689	394,824
法人税、住民税及び事業税	84,322	135,966
法人税等調整額	3,436	18,307
法人税等合計	87,759	154,274
中間純利益	149,930	240,550
非支配株主に帰属する中間純利益	—	16,432
親会社株主に帰属する中間純利益	149,930	224,117

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	149,930	240,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,715	△2,165
その他の包括利益合計	5,715	△2,165
中間包括利益	155,645	238,385
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	155,645	221,952
非支配株主に係る中間包括利益	—	16,432

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237,689	394,824
減価償却費	17,510	34,291
のれん償却額	9,569	26,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,125	△20,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,700	△47,397
株式報酬費用	26,905	25,269
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△708	859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△796	△664
受取利息	△9	△734
支払利息	2,035	1,693
補助金収入	—	△12,575
売上債権の増減額(△は増加)	124,546	65,295
前渡金の増減額(△は増加)	△682,542	139,710
前払費用の増減額(△は増加)	6,457	△83,430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,848	11,094
長期前払費用の増減額(△は増加)	15,837	△35,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,269	△10,996
前受金の増減額(△は減少)	281,962	74,058
未払金の増減額(△は減少)	△27,422	△24,559
未払費用の増減額(△は減少)	12,402	△18,816
投資事業組合運用損益(△は益)	6,251	18,996
その他	1,615	△29,376
小計	△84,640	507,923
利息及び配当金の受取額	9	734
利息の支払額	△2,086	△1,582
補助金の受取額	—	12,575
法人税等の支払額	△131,197	△113,995
法人税等の還付額	1,320	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,594	408,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△4,847
無形固定資産の取得による支出	△104,762	—
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△87,814
投資有価証券の売却による収入	—	6,993
敷金及び保証金の差入による支出	—	△15,180
敷金及び保証金の回収による収入	7,300	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△66,178	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,922	△99,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△104,059
社債の償還による支出	—	△5,000
株式の発行による収入	13,872	5,046
配当金の支払額	—	△32,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,872	△136,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393,645	171,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,374	1,531,906
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,444,729	1,703,819

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

退職特別加算金

当社の連結子会社が退職金制度を廃止したことによる清算金を退職特別加算金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社キャッツの株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2025年6月30日としているため、持分法による投資損益は計上しておりません。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった投信直販サービス株式会社の全株式を売却したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。